

事業ポートフォリオを起点とした 人的資本経営支援

企業経営において、人的資本への関心が高まっています。企業が人的資本経営を推進するためには、経営／事業戦略と連動した人材戦略を実践することが重要です。さらに、ステークホルダーに対して自社の人材戦略とその投資対効果を説明することが求められます。KPMGは、このような人材戦略の実現に向けて、戦略の策定から実行までを一貫して支援します。

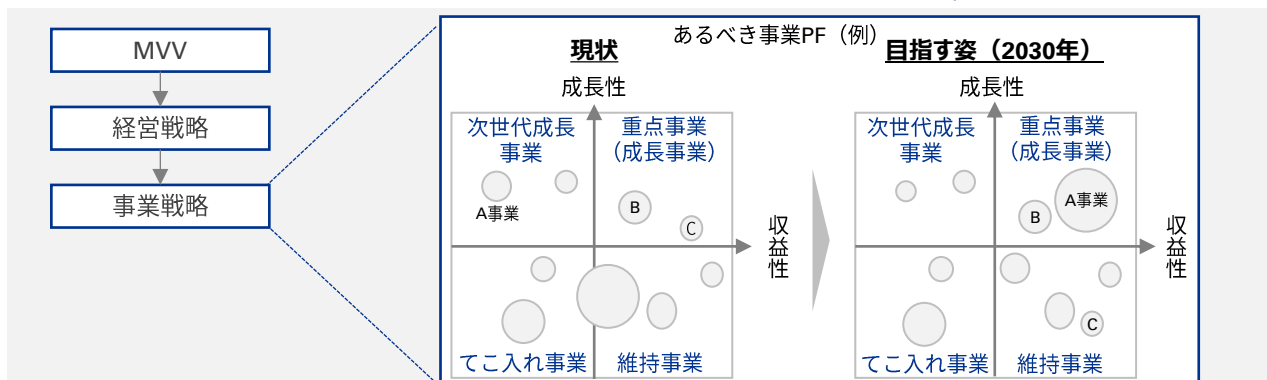
ステップ1：経営／事業戦略を踏まえた人材ポートフォリオ策定

まず、人材ポートフォリオ策定に向けて、事業ポートフォリオ（PF）の現状と目指す姿を確認します。重点事業の方針を踏まえ、特に強化すべき機能を確認し、重点

事業の強化に向けたコンセプトを設定します（現状）。そして、各機能のコンセプトを人材タイプに落とし込みます（目指す姿）。



- ✓短期的+中長期的な経営／事業の戦略方向性を確認
- ✓事業ポートフォリオの現状と目指す姿を確認
- ✓全社的な重点領域／事業の方針を確認
- ✓重点事業において特に強化すべき機能の確認
✓重点機能の強化に向けたコンセプトを言語化
- ✓人材タイプへの落とし込み
(≒重点職種の設定)

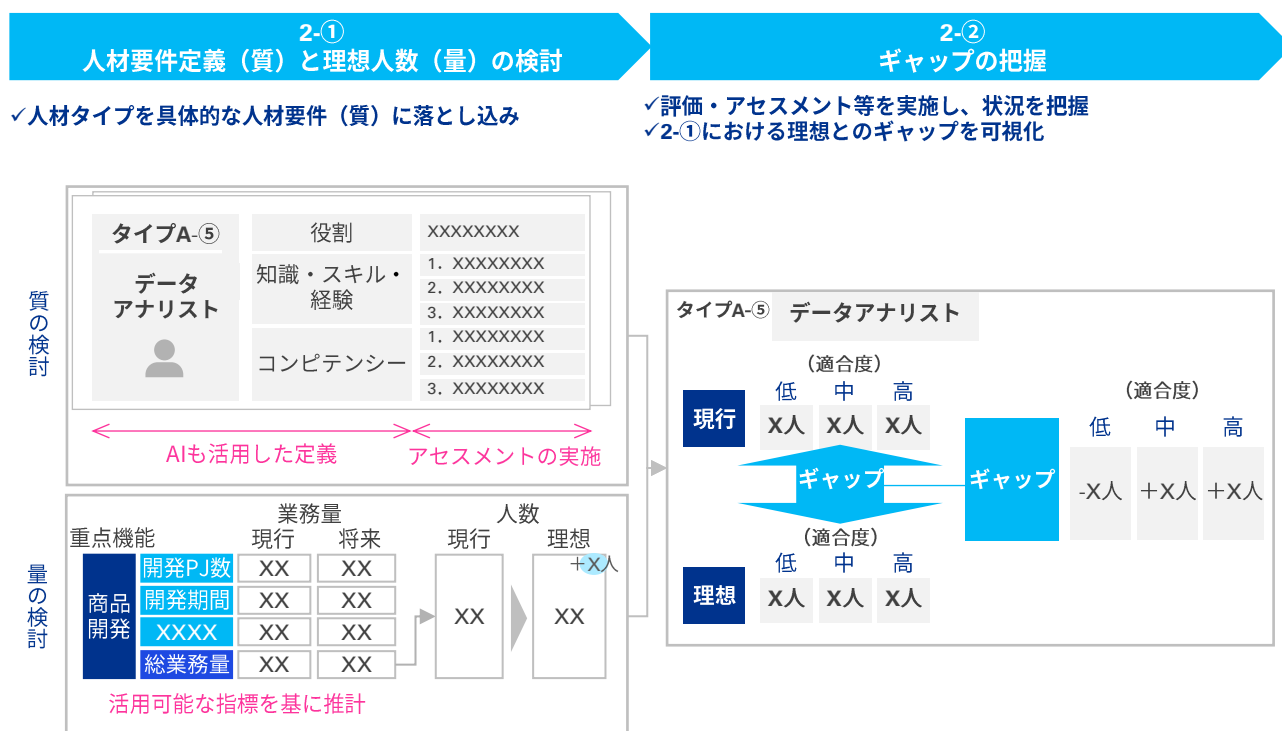


重点機能の戦略コンセプト	コンセプト	現状	目指す姿	人材タイプ	
	商品開発	現在の市場ニーズに対応 顧客FBの限定的活用 環境配慮が限定的	未来トレンドの予測・先取り あらゆる顧客情報の積極的活用 社会価値と経済価値の両立	A-① A-② A-③	A-④ A-⑤ A-⑥
	市場ニーズに応える商品開発から未来志向の商品開発へ			イノベーションリーダー XXXXXXXX サステナビリティスペシャリスト	XXXXXXXX データアナリスト XXXXXXXX

ステップ2：人材要件定義とギャップ把握

人材要件定義とギャップ把握を行います。ステップ1で設定した各人材タイプについて、具体的な人材要件（質）と、将来の推計業務量に基づく理想人数（量）を検討します。

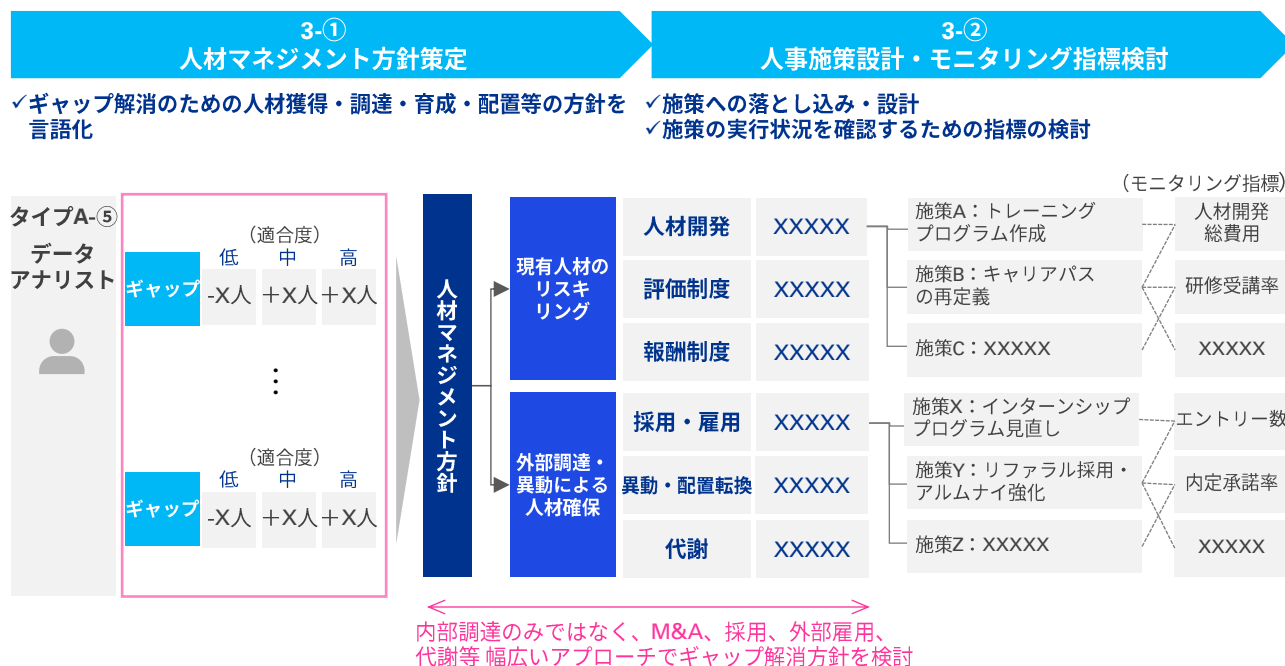
また、現状についてアセスメント等により状況を把握し、現行と理想の人数のギャップを適合度別に可視化します。



ステップ3：ギャップ解消策の検討

ステップ2で把握したギャップの解消策を検討します。まず、ギャップ解消に向けて、人材獲得、育成、配置等、人材マネジメント方針を策定します。策定した方針に基

づき、具体的な施策への落とし込み・設計をしたうえで、各施策の実行状況を確認するためのモニタリング指標を検討します。



人的資本に関するサービス概要

KPMGでは、人的資本経営の各実践ステップの支援から、人的資本情報の開示にあたっての人事課題の解決までトータルにサポートが可能です。企業のパーパス・理念、

戦略実現に向けた人的資本のあるべき姿を目指した人的資本経営の実現を支援します。

コンサルティングテーマ		コンサルティング内容
人的資本サーベイ		- 人的資本経営の実行度（成熟度）調査 - 優先的課題解決のロードマップ策定
人材戦略／人事施策	人材戦略策定	- 経営戦略とリンクした人材像・人材ポートフォリオ設計 - 人事課題を解決する人材マネジメント方針案策定
	人事制度設計	ジョブ型制度等の人材戦略実現のための各種人事制度設計
	人事KPI設定	- 人材戦略・課題を踏まえた人事KPIの設定 - 人事KPIの導入・定着
人材強化	エンゲージメントサーベイ	- エンゲージメントサーベイ設問項目設計・分析 - エンゲージメント向上施策の立案
	サクセッションプラン策定	- 次世代経営者（取締役・執行役員等）を育成するサクセッションプランの策定 - 要件の明確化、アセスメント選定・実践
	リーダーシップ開発	KPMGの変革型リーダーシップアセスメントを活用したリーダー育成／サクセッションプラン等の人材マネジメント
	デジタル人材開発	企業競争力を高めるデジタル人材育成に向けた、人材要件策定から実際のデジタルリテラシー獲得施策の立案
	多様性推進	- ダイバーシティ診断ツールを用いた適切な現状分析 - 診断結果に基づく、多様性の促進・阻害要因施策のアドバイス
人的資本の情報開示サポート		- 外部（機関投資家等）へ訴求すべき開示項目・KPI設定 - 人材戦略のストーリーを踏まえた開示資料作成
HR組織設計		- 人的資本経営実践のための人事部門ミッション・機能・業務の設計 - 人事業務改革（業務削減、システム導入、アウトソーシング等） - 人事パーソンの人材要件、キャリアパス設計
サクセッションプラン体制	指名委員会設置・運営サポート	- 経営人材サクセッション・指名・解任のための指名委員会の設計（役割設定、規程作成） - 年間アジェンダ／運用フロー設計 - 委員会運営（討議資料案作成、オブザーバー参加）
	人材委員会設置・運営サポート	- 次世代経営者、リーダー育成の運用組織である人材委員会の設計（役割設定、人選アドバイス、規程作成） - 年間アジェンダ／運用フロー設計 - 委員会運営（討議資料案作成、オブザーバー参加）
データ関連	タレントマネジメントシステム構想策定	タレント情報管理、システム化構想策定
	デジタルHR & ピープルアナリティクス	- デジタルHR戦略・施策立案、推進計画策定 - 人事データ（自然言語）活用・分析構想策定

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C25-1047

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.